

(参考様式6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金  
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年8月9日作成

活性化計画名	長浜南部地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
滋賀県	250007	5	平成27年度～	平成27年度
滋賀県長浜市	252034		平成29年度	
活性化計画の区域				
滋賀県長浜市 3,246ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
自然環境の保全・再生に向けた取組の増加	5	5	100	

(コメント)

活性化区域内にある長浜南小学校、南郷里小学校、長浜農業高等学校生徒、児童の学習の場として利用する。H28年度1回、H29年度4回、合計5回実施

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
自然・資源活用施設	太陽光発電施設			滋賀県
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
長浜南部土地改良区	平成 27 年度	平成 27 年度	平成 28 年 4 月 1 日	
事業の効果				
<p>発電全量を売電することで得た収入は当改良区の維持管理費に充当し、組合員の負担軽減の一助となった。また地域小学生、高校生の施設学習の場として利用することで、再生可能エネルギーの仕組み、意義、重要性を周知することが出来た。</p>				

3 総合評価

<p>(コメント)</p> <p>太陽光発電施設導入に伴い、CO2 排出量削減による自然環境保全、また維持管理費の低減、更に当該施設での学習会開催による環境保全啓発が促進された。</p>
---

4 第三者の意見

<p>(コメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電施設の導入に伴う売電収入により継続的な維持管理費の負担軽減の一助となっている。</li> <li>・太陽光発電施設と揚水施設を利用した小学生や高校生の現地環境学習への取り組みが実施され、自然エネルギー利用を学習する場として地域の活性化に寄与している。</li> </ul> <p style="text-align: center;">滋賀県農村地域再生可能エネルギー推進協議会 会長 岩崎 善司</p>
---

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
  - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領第16の3の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
  - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。
  - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠(参考様式6添付資料)を必ず添付すること。